

独立行政法人日本スポーツ振興センター
平成 29 年度第 2 回契約監視委員会審議概要

1 開催日

平成 29 年 6 月 7 日（水）13 時 30 分～15 時 30 分

2 開催場所

本部事務所特別会議室

3 出席委員（敬称略）

委員長 清水 幹裕（弁護士）

委員 青山 伸一（公認会計士）

委員 小林 順治（監事）

委員 大橋 玲子（監事）

4 議題

（1）平成 29 年度調達等合理化計画の策定に関する点検について

（2）2 か年度連続一者応札・応募となっている契約案件の点検について

5 審議概要

（1）平成 29 年度調達等合理化計画の策定に関する点検について

担当部署から、平成 29 年度調達等合理化計画決定までのスケジュール及び平成 28 年度の計画との変更点について説明を行い、その後、委員による点検を行った。

担当部署からは、本年度が中期計画の最終年度であることに鑑み、現行の調達等合理化計画の流れを一つの区切りとする考えが示され、「調達に関するガバナンスの徹底」に関する新規の取組として、「総合評価落札方式及び企画競争の運用方法見直し」、「契約マニュアルの充実」及び「契約事務説明会の開催」の 3 項目を追加すること、平成 28 年度の計画で取り組んだ「随意契約事前確認公募への移行検証」、「監督、検査の見直し」及び「契約事務マニュアル（契約担当者用）の作成」の 3 項目については、課題が達成されたことから削除することが説明された。

委員からの主な意見・質問、それに対する回答は次のとおりである。

（質問）調達等合理化計画において、「新たに随意契約を締結することとなる案件については、事前に随意契約適正検証チームに報告し、JSC 会計規則における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることとする。」とあるが、これまで整合性について問題となった案件はあるか。

（回答）適正契約検証チームによる点検の前に、調達依頼部門から契約部門に対して、随意契約の適否について相談があることが多く、その時点では整合性に問題のある案件もあった。その場合、一般競争入札等の調達手続としたことから、適正契約検証

チームの点検において、問題となった案件はない。

(意見) 新たな取組として「総合評価落札方式及び企画競争の運用方法見直し」を一つの項目として記載しており、取組内容も一括りに記載しているが、見直しの内容は、それぞれ異なると思われるため、二つに分けて記載してはどうか。

また、運用方法の見直しとは、具体的にどのようなことを想定しているのか。

(回答) 取組内容の記載については、ご意見を踏まえて修正する。

運用方法の具体的な見直しとしては、総合評価落札方式の場合で言えば、競争参加資格的な要素となっている基礎点の考え方について指針となるマニュアル等がないことから、その考え方を整理するなどしたいと考えている。

(意見) 平成 28 年度の調達等合理化計画にあった「随意契約事前確認公募への移行検証」を削除した理由は何か。

また、随意契約の手続として、「価格交渉」を行っている機関もあるが、価格交渉の手続を調達等合理化計画の一項目として取り組む予定はないのか。

(回答) 平成 28 年度に、対象となる全ての案件について移行検証を実施したため、今年度は計画から削除させていただいた。

随意契約において「価格交渉」を行っている他機関の事例を把握しているところではあるが、調達分野に係る専門職員を雇用するなど予算的な課題も多いため、現時点では計画に入れていない。

(2) 2 か年度連続一者応札・応募となっている契約案件の点検について

平成 28 年度において一般競争入札を実施した結果、2 か年度連続一者応札・応募となった 13 件について、個々の内容点検を行った。

委員からの主な意見・質問、それに対する回答は次のとおりである。

(意見) 消耗品の購入契約については、新規の競争参加者も参加しやすいように、納入期限までの余裕をもったスケジュールとすることを徹底してほしい。また、仕様書の記載内容によって誤解を生じさせないように、指定品でなくてもよい場合には、同等品でも可であることが分かるような記載とするよう留意してほしい。

(回答) 承知した。

(意見) 複数の保守業務を包括して発注している案件については、複数者の応札を促せるように、発注の区分を工夫するなどして検討していただきたい。この場合、試験的にでもやってみないと一者応札・応募の改善は見込まれないと考える。

(回答) 包括して発注することにより、現場においては、日程調整、支払の取りまとめ等の業務負担の軽減になっているとのことであるが、依頼部署とともに可能な限り検討する。

(意見) 役務契約については、昨年度の実施時期や日数などの情報を示すなどして、新規業者の参入が促進されるように検討してほしい。

(回答) 承知した。

6 審議結果

- ・平成 29 年度調達等合理化計画の策定に関する点検については、新規の取組事項を含めて、今後の課題への取組方針について確認を行った。「総合評価落札方式及び企画競争の運用方法見直し」の記載ぶりについては、改めて修正後の案を確認することとした。
- ・2 か年度連続一者応札・応募となっている案件については、調達スケジュールや仕様書の記載内容に留意したり、発注の区分について検討を行ったりするなど、引き続き競争性の確保に努める必要がある。